

令和7年9月30日

福岡未来創造プラットフォーム
第2期中長期計画（2025～2030年度）



福岡未来創造
プラットフォーム

I. 設立趣旨

日本の大学は、いま歴史的な転換期を迎えています。18歳人口の減少、大学経営の逼迫、急速な社会変革が進むなか、従来の「各大学が内的な資源のみで発展を目指す」モデルは限界に達しつつあります。もはや単独の大学の力だけでは、ますます多様化する学生の学びのニーズに応えることも、地域社会の持続可能な発展を支えることも困難な状況です。大学が教育・研究・社会貢献の機能を今後も維持・発展させていくためには、近隣の大学間や産学官民間の垣根を越えた連携協力や資源の共有が不可欠な時代が到来しています。

今後、大学が「個」のまま衰退していくか、それとも新たな連携モデルへと移行し、成長を続けるのか——その選択は大学が立地するまちの未来にも大きな影響を及ぼします。大学は、全国から若者を引き寄せ、まちに活力をもたらす重要な拠点です。同時に、地場産業や地域社会の次代を担う人材を育成・輩出する役割も果たしています。さらに、研究や教育を通じて、新たな知識や技術を創出・伝達し、地域の発展や課題解決に貢献する「地（知）の拠点」としての機能も担っています。これらの大学の機能を最大限に発揮するためにも、大学とまちが組織やセクターの垣根を越えて連携協力しながら、共に発展していく関係性を構築することが求められます。

このような大学と社会の変化を見据え、福岡都市圏の国公立大学、福岡市、福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会の合意のもと、2019年5月に福岡未来創造プラットフォームは設立されました。本プラットフォームは、福岡都市圏の大学とまちの未来の姿（グランドデザイン）を地域全体で構想し、創造・実現する中核組織としての役割を担い、学生の学びと成長の環境づくり、産学官民の関係性の深化、福岡の大学とまちのブランド力の向上などの取組を一体となって推進していきます。

これらの活動を通して、長期的には、産学官民が一緒に学生を育てることや、組織の垣根を越えて有機的な連携協力や資源の共有を図ることが、当たり前の文化として福岡のまちに根づくことを目指します。そして、大学（間）とまちが互いの発展を支え合いながら共に成長する、新たな大学まちづくりモデルを福岡から全国へ発信していきます。

II. 構成機関

大学	九州産業大学、九州大学、サイバー大学、西南学院大学、第一薬科大学、筑紫女学園大学、日本経済大学、福岡工業大学、福岡歯科大学、福岡女子大学、福岡大学、令和健康科学大学（計12大学）
自治体	福岡市
産業界	福岡商工会議所、一般社団法人福岡中小企業経営者協会

(2025年4月現在)

Ⅲ. 大学と社会を取り巻く状況

1. 18歳人口の減少

日本の高等教育が直面している最大の課題の一つは、18歳人口の減少です。1992年に約205万人だった18歳人口は、2024年には約106万人まで減少し、2040年には約74万人にまで縮小すると予測されています。これまでは18歳人口の減少が進む中でも、大学進学率の上昇によって進学者数は一定の水準を維持してきました。しかし、その進学率の上昇も頭打ちになりつつあります。2040年には大学進学者数は現在より17万人減少し、約46万人（現在の約73%）になると推計されています。福岡県においても、2040年までに18歳人口は現在の約74%、大学進学者数は約77%の規模にまで縮小すると予測されています。

このような18歳人口の減少は、今後の大学経営にますます深刻な影響を及ぼし、従来の枠組のままでは多くの大学が厳しい状況に直面することになります。各大学の財政規模や経営資源の縮小や、入学志願者確保に向けた全国のエリア間での競争の激化などが予測されるなか、今後は各大学が単独で生き残りを模索するのではなく、近隣の大学や社会との密接な連携協力や資源の共有を図りながら、新たな経営の枠組を構築することが求められています。

2. 多様で柔軟な高等教育への転換

近年、社会が求める人材像の変化や学修者のニーズの多様化、デジタル技術の進展等を背景として、高等教育のあり方は、従来の「教える側」を中心とした教育から、「学ぶ側」を中心とした教育へと根本的な転換を迫られています。

この「学修者本位の教育」への移行は、単なる教育手法の改革にとどまらず、高等教育の在り方そのものを問い直すものです。これからの大学は、画一的に知識を伝達する場ではなく、学修者一人ひとりが自らの関心や目標、学修の進度に応じて、主体的に学び、成長を実感できる環境を整えることが求められています。そのためには、大学側が「何を教えたか」ではなく、学修者が「何を学び、どのような力を身につけたか」を中核に据えた、多様性と柔軟性をもった高等教育へと転換していく必要があります。

また、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（中央教育審議会、2017年）や「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(同、2025年)では、「学修者本位の教育」を真に機能させて、個々の学修者の成長を最大限に引き出すためには、これからの大学は「多様な価値観を持つ多様な人材が集まることにより新たな価値が創造される場」＝「多様な価値観が集まるキャンパス」になることが不可欠であると強調しています。すなわち、大学は、画一的な教育の場から、多様な価値観を持つ多様な人材が集まることで、相互作用が生まれ、新たな多様な価値が創造される主体的な学びの場へと転換することが求められています。

このような「多様な価値観が集まるキャンパス」を実現するためには、18歳で入学してくる日本人学生を中心とした教育体制（18歳中心主義）を脱却し、社会人や留学生、障害のある学生などの「多様な学生」を受け入れることができる体制を整備する必要があります。さら

に、大学間や産学官間における教職員や学生の人材交流の促進や、単位互換制度や連携開設科目等を活用した多様な教育プログラムの提供など、組織の垣根を越えた連携協力や資源の共有化の取組がますます重要になると考えられます。

3. 大学と地域の関係性の変化

少子高齢化や人口減少、地域経済の停滞等が進むなか、大学と地域は互いの存続と発展において不可分の関係となっており、この傾向は今後さらに強まると考えられます。

長らく日本の大学は、地域から距離を置いた存在でした。大学は普遍性を志向する研究と教育に専念する場であり、地域からの大学への期待も、地元の若者への教育機関の提供や専門職の人材養成に限られていました。それが今日では、「社会貢献」が教育・研究と並ぶ大学の第三の使命に位置づけられるとともに、新しい知識の創造と人材の育成を担う機関である大学は、地域の活性化と発展を牽引する「地（知）の拠点」としての役割を期待されるようになっていきます。

一方、大学の側にとっても、18歳人口の減少に直面し大学経営が厳しくなるなか、地域との連携協力を深めることは不可欠となっています。自治体や企業、NPO、学校、地域組織などの地域の多様な主体とパートナーシップを築き、地域の資源や活力を取り込みながら教育・研究の充実や経営力の強化を図っていくことはますます重要になっています。さらに、大学が立地する地域に多様な人材が集まり、経済・社会・教育・文化活動等が活発に展開されているかどうかは、大学の将来的な発展や存続にも大きく関係します。

特に2010年代後半から、地域の複数大学・自治体・産業界が一体となり、高等教育の振興と地域全体の活性化を推進する「地域連携プラットフォーム」を設立する動きが全国でも活発化しています。これは各大学が個別に地域と連携する段階から、新たな段階——すなわち、特定の地域圏域内の複数大学・自治体・産業界等がチームを形成し、資源を結集させることで、大学と地域の存続と発展に向けたより大きな変化を生みだそうとする段階への移行が生じていると言えます。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」においても、「高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方自治体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えている」とした上で、今後は「地域連携プラットフォーム」が中心となり、地域全体の高等教育のグランドデザインを考え、実現していく必要があると強調しています。

4. 大学と産業界との連携

生産年齢人口の減少や社会全体のDX化をはじめとした人口・産業構造の変化や技術革新の急速な進展などを背景に、大学と産業界との連携はますます重要になっています。

生産年齢人口の減少に伴う労働供給の不足は、企業の持続的な成長や発展に深刻な影響を及ぼす可能性があります。このような状況下では、限られた個々の人材の能力を最大限に高め、社会全体の生産性を補っていくことが急務となります。とりわけ、急激な社会の変化に対応していくためには、働きながら新たな知識やスキルを習得していくことが不可欠であり、リ

カレント教育やリスクリングの機会の充実が求められています。特に近年は、AI やデータサイエンス、環境分野などにおける専門的な学び直しのニーズが高まっています。このような状況のなか、大学が社会人にとっての学び直しの拠点となり、産業界と連携協力しながら、時代の変化に対応した教育プログラムや多様な学びの機会を提供していくことが求められています。

また、大学生の育成においても、産業界との連携は不可欠です。学生が社会と直接つながりながら学ぶことで、知識の実践的な活用やキャリア形成がスムーズになります。例えば、企業と連携したインターンシップや PBL（課題解決型学習）を通じて、学生は実社会の課題に触れながら専門性を磨き、実践的なスキルを身につけることができます。また、社会人と共に学ぶ環境が整えば、異なる世代や背景をもつ人びととの交流を通じて、多様な視点や価値観を養うこともできます。さらに、こうした交流が活発になることで、地場企業に対する学生の理解や愛着が深まり、地域への人材の定着につながることも期待できます。このような学びの機会を充実させるためには、大学と企業が個別に連携するのではなく、地域の複数大学と産業界全体が連携協力し、同じ目線で学生の育成に取り組んでいく必要があります。

5. 福岡の大学とまちをめぐる現状と可能性

全国的に人口減少が進行するなか、福岡都市圏では現在も人口が増加し、活力ある地域として発展を続けています。特に、福岡市の若者率（15～29 歳人口の割合）は国内 21 大都市のなかで最も高く、若者が多く集まることが福岡のまちの特色であり、強みの一つとなっています。

福岡都市圏の高等教育機関は、このような若者人口の増加を支える重要な役割を果たしています。福岡市内には 15 校の大学と 9 校の短期大学が立地し、これら高等教育機関に 7 万 6 千人以上の学生が在籍しています。大学・短期大学の数は政令指定都市中第 3 位で、人口に占める学生の割合も同じく政令指定都市中第 3 位です。また、太宰府市などの近隣の自治体にも多くの大学が集まっています。これら福岡都市圏に集積する高等教育機関は、首都圏や関西圏などの他の大都市に地元の若者を流出するのを抑制するとともに、九州圏域を主とする各地域からの若者の流入を促す受け皿となっています。

福岡市は全国有数の「大学のまち」としての強みを生かし、大学との連携を都市経営の戦略における重要な取組として位置づけています。「第 10 次福岡市基本計画」（2025～2034 年度）においても、福岡市の都市経営の柱となる基本戦略の一つとして「多様な人材が育ち、集い、チャレンジできる環境をつくる」ことを掲げ、その施策として「大学や専門学校などの高等教育機関と連携し、子どもや若者が、自己実現に向けてチャレンジできる環境づくりを進めるとともに、まちづくりへの積極的な参画を促すなど、様々な分野で活躍できる人材の育成に取り組みます」と明記しています。また、「つながりと支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化」「新たな価値の創造とスタートアップ都市づくり」「産学官民が連携した知識創造型産業などの振興」などの施策においても、大学や学生の力に期待を寄せています。

長い歴史のなかでも、福岡のまちは、国内外から多様な人びとが集い、交流を育んでいくな

かで発展してきました。特に、戦後から大学の集積が進むなかで、多様な地域から若者が集まる活気あるまちが形成されていきました。今後も福岡のまちが九州、および日本全体の発展を牽引していくためには、福岡都市圏の大学間や産学官民間の連携協力をさらに深化させ、多様な地域から若者をひきつける魅力と活力ある大学とまちを創出していくことが求められます。

以上のような大学と社会を取り巻く状況を踏まえ、本プラットフォームは、福岡都市圏の大学・自治体・産業界・民間等の組織の垣根を越えた連携協力や資源の共有のさらなる深化を図りながら、福岡の大学とまちの未来創造に資する事業を企画し、推進していきます。

IV. 第1期（2019-2024）の成果と課題

第1期では、「大学・自治体・産業界とのリソースの共有にもとづく高等教育及び地域の活性化の推進」を全体ビジョンとし、「学生募集」「学生の人材育成」「学生の就職・キャリア支援」「生涯学習」「産学官の連携交流促進」の5つのテーマを柱に、大学・自治体・産業界が連携協力して事業を推進しました。

これらの活動が生みだした大きな成果と可能性として、以下があげられます。

① 大学間・産学官連携による先進的な事業の創出

本プラットフォームでは、大学・自治体・産業界が組織の垣根を越えて連携協力し、先進的な事業を企画・実現してきました。これらの取組には、加盟機関の多様な学生や教職員が参加し、大学とまちの未来を創造する新しい知とネットワークが生まれてきています。

② 学生の学びと成長機会の拡充

本プラットフォームの事業により、加盟大学の学生が他大学の学生とともに学び、交流する機会が飛躍的に増えました。また、学生の学びと成長に関する大学間や産学官間の連携協力は大きく前進し、「地域全体で学生を育てる」という文化が形成されつつあります。

③ 組織間の信頼関係とネットワークの醸成

本プラットフォームの取組を通じて、大学間や産学官間でこれまで見られなかった新しい関係性が生まれてきています。例えば、他の加盟機関から業務のノウハウを学んだり、人材を紹介し合うなど、日常的に相談し、支え合う信頼関係とネットワークの醸成が進んでいます。

④ 実践を通じた人材の成長

各作業部会における活動そのものが人材の成長に寄与しました。大学・自治体・産業界の構成メンバーが意見を出し合い、議論を重ね、事業を創出していくプロセスのなかで、組織の枠を越えた広い視点から前例のない取組にチャレンジできる人材が育ってきています。

⑤ 全国的な評価の獲得

本プラットフォームは、2019年度から6年連続で私立大学等改革総合支援事業の「タイプ3 地域社会への貢献（プラットフォーム型）」に採択されています。また、近年は地域連携プラットフォームの先進事例の一つとして、全国の大学や自治体等からの視察や相談も増えています。

一方、第1期の活動のなかで顕在化した課題として、以下があげられます

① 社会構想力の強化

第1期では、5つの作業部会を中心に、福岡の大学とまちの未来について議論し、その実現に向けた取組を進めてきました。しかし、これらの議論は各作業部会のテーマの範囲内で展開され、全体を横断・包括するような大きな社会構想が生まれにくいという課題がありました。第2期では、福岡都市圏の大学とまちの未来像（グランドデザイン）を地域全体で構想し、創造・実現する中核組織としての機能をさらに強化する必要があります。

② 大学生の参画

第1期では、加盟機関の教員や職員が中心となり、学生の学びと成長に資する教育プログラムの構築や環境づくりに取り組んできました。しかし、学びの当事者である学生自身がこれらの取組に関与できる機会が限られるなど、学生のニーズや視点が十分に組み込まれていなかったという課題がありました。第2期では、学生が自分たちの学びと成長の環境づくりに直接的に関われるように、プラットフォームの運営や企画に参画できる仕組みや体制を整備する必要があります。

③ 多様な参画機会の拡大

第1期では、各作業部会のメンバーが主体となり、事業の企画・運営を推進してきました。その一方で、構成メンバー以外の加盟機関の関係者が事業に関与する機会は限られ、協力者や理解者の輪が広がらないという課題がありました。第2期では、事業の公募や委託制度を充実させるなど、加盟機関の多様な関係者がプラットフォームのビジョンの実現に参画できる仕組みを整備する必要があります。

④ 認知度の向上

各作業部会を中心に質の高い教育プログラムや企画等を創出する一方で、プラットフォームの認知度が十分でないことから、参加者や協力者の募集等において苦勞する場面が多くみられました。第2期では、認知度向上をプラットフォームの今後の発展・継続に直結する最重要課題の一つとして位置づけた上で、「加盟機関」「福岡都市圏」「全国」の3つの領域において、認知度向上の戦略を重点的に検討し、その展開にあたる必要があります。

⑤ 運営体制の強化

第1期では、代表校が事務局を担い、プラットフォーム全体の運営を統括してきました。しかし、このような単独の事務局体制のもとでは、全体や各分科会のなかで生じる運営上の課題を迅速に抽出し、改善に取り組むことが難しい状況にありました。第2期では、代表校と幹事校などから構成される共同事務局を設置するなど、組織の垣根を越えた連携協力体制のもと、運営の効果化や効率化に取り組んでいく必要があります。

以上を踏まえ、第2期では、第1期で生まれた成果と可能性をさらに深化・発展させるとと

もに、これまでに顕在化した課題を創造的に解消することを目指し、次頁以降に示す第2期のビジョン・達成目標・約束・共通の価値観・具体的取組・運営体制を新たに構想しました。

V. 第2期のビジョン・達成目標・約束・共通の価値

1. ビジョン

大学と社会を取り巻く現状と課題および第1期中長期計画（2019～2024年度）の総括を踏まえ、福岡未来創造プラットフォームは次のビジョンと達成目標を設定し、その実現に向けた取り組みを産学官民が一体となって推進します。

第2期のビジョン
学生がキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、学び合い、活躍し、成長する、魅力と活力ある大学とまちを創造する
■ <u>学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築</u>
■ <u>大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化</u>
■ <u>多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立</u>

<ビジョンの詳細 ～2030年の福岡都市圏の大学とまちの姿～>

- 福岡のまちは「産学官民が一体となって学生を育てるまち」「学生がキャンパスを越えて、多様な価値観やロールモデル、仲間と出会いながら、学び合い、成長できるまち」「学生が主役となり大学とまちの未来創造をリードするまち」として国内で高いブランド力を誇っている。
- 福岡のまちには「学生ファースト」の文化が育っている。「このまちの学生一人ひとりが、これからの時代をより良く生き、人生を切り拓いていくためにどのような学びや環境が必要か」を大学間および産学官民の間で真剣に対話し、その実現に連携・協力して取り組んでいる。
- 学生も単なるサービスの受け手ではなく、プラットフォームの運営や企画に積極的に参画し、先進的な教育プログラムの開発や学びの環境づくり、その他の大学とまちの未来創造に資する多様なプロジェクトに取り組み、次世代に新たな希望をつないでいる。
- プラットフォーム事業を通じて、特に加盟機関を中心に組織の垣根を越えた関係性の深化がますます進んでいる。新しい時代の教育や大学経営のあり方、まちと産業界の発展をはじめとした様々な領域で対話や交流、共同の学び合いが活発に行われ、そこから大学とまちの未来創造につながる先進的な構想や取組が次々と生まれている。また、大学経営の強化や効率化を目的とした資源の共有化や業務・事業の共同化も組織間や部署間で進んでいる。
- 学生もキャンパスを越境し、先進的な学び、多様な価値観やロールモデル、仲間等と出

会う機会が増えている。プラットフォーム事業を通じて、さまざまな分野で活躍する社会人、他大学の学生や学生団体、最先端の研究者等とつながることができ、生き方や考え方のより良い変容が生まれている。

- 「学生ファースト」を核とした産学官民の連携による大学まちづくりの取組は、国内の先進事例として注目され、福岡の大学とまちに若者をひきつける魅力になっている。

2. 2030年度までの達成目標

第2期ビジョンの数値目標を次のとおり設定します。

■ 学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築
<ul style="list-style-type: none"> ・学生ファーストのイベント・プログラムの実施数： 延べ195回 ・同イベント・プログラムへの学生参加者数： 延べ11,750人 ・同イベント・プログラムへの参加者学生の満足度： 平均80%
■ 大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化
<ul style="list-style-type: none"> ・産学官民の組織の垣根を越えた新規の企画・事業の実現件数： 96件 ・産学官民の組織の垣根を越えた交流者数： 延べ3,600人
■ 多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立
<ul style="list-style-type: none"> ・Instagramの新規フォロワー数： 1,500件 ・プラットフォームへの取材・視察件数： 21件

3. 各ステークホルダーへの約束

福岡未来創造プラットフォームはビジョンの実現に向けて、各ステークホルダーに対して次のことを約束します。

【プラットフォーム加盟大学の学生への約束】

- ・キャンパスを越えて、学生一人ひとりの生き方や考え方のより良い変容を促すような、先進的な学び、多様な価値観、ロールモデルや仲間との出会いのきっかけを提供し続けます。
- ・学生一人ひとりがこれからの時代をより良く生き、人生を切り拓いていくためにはどのような学びや環境が必要かを、プラットフォームの関係者と学生が共に考え、実現していきます。

【プラットフォーム加盟機関の教員・職員・関係者への約束】

- ・未来に向けた大学およびまちの発展と存続に必要な、組織の垣根を越えた対話と創造の場、情報とネットワーク、多様な学び合いの場と実践の機会を提供し続けます。

【福岡のまちと産業界への約束】

- ・プラットフォームが核となり、多様な地域から若者が集い、成長し、活躍する魅力と活

力あるまちづくりを推進することで、福岡のまちと産業界の持続的な成長と発展に寄与します。

4. 共有する価値観

ビジョンの実現に向けて、プラットフォーム事業に携わるすべての関係者は次の価値観を共有し、大事にします。

- 共 創 ～組織の垣根を越境して共に創る～
- 挑 戦 ～前例がない事に果敢に挑戦する～
- 未来志向 ～未来を見据えて考え、行動する～

V. 具体的取組

1. 学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築

<担当>

地域人材育成分科会

<めざす方向性>

福岡都市圏の産学官民と大学生との連携・協力のもと、プラットフォーム加盟大学の学生たちがキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、学び合い、活躍し、成長することができる環境や体制の構築を推進します。

(取組1) 「福岡未来創造プログラム」の充実と展開 継続

「福岡未来創造プログラム」はプラットフォームの基幹となる取組のひとつです。これまで産学官民の連携・協力のもと、大学生の生き方や価値観を変えうる魅力的な教育プログラム群の開発に取り組んできました。具体的には、「越境」「共創」「変容」をキーコンセプトに、多様なロールモデルとの出会い、福岡のまちをフィールドとした社会実践、大学を越えた仲間同士の学び合い等を通して、生涯にわたり自身をアップデートさせながら、自ら人生を切り拓いていくことができる力を育む教育プログラムの開発に注力してきました。

第2期では、これまでの方向性を継続しつつ、加盟機関等の既存の先進的な教育プログラム等も組み込み、「福岡未来創造プログラム」の体系化および受講システムの完成を目指します。特に第2期の特色として、「学生ファースト」の考えのもと、学びの当事者である学生の視点を積極的に取り入れながら、社会変容も踏まえたプログラムの開発と改善に取り組めます。また、プログラムの単位認定・単位互換の実現に向けた検討も進めます。

【2030年度までの達成目標】

- ・プログラム開講数：延べ75回
- ・受講者数：延べ2,250名
- ・受講者の満足度：平均80%

(取組2) 学生が大学とまちの未来創造にチャレンジできる体制および支援制度の構築と 展開 新規

これまでのプラットフォームでは、おもに加盟機関の教員や職員が中心となり、大学生の学びと成長に資する教育プログラムや環境づくりに取り組んできました。大学・自治体・産業界等が組織の垣根を越えて「学生のより良い学びのあり方」について真剣に議論し、その実現に取り組む過程で「地域全体（産学官民連携）で学生を育てる」という文化が徐々に醸

成されるなど、大きな成果につながりました。その一方で、この取組において、学びの当事者である学生のニーズや視点が十分に組み込まれていなかったこと、特に、学生を学びの受け手として位置づけ、本来学生が持っている主体的に学びの環境を創造する力をうまく引き出すことができていなかった等の課題がありました。

第2期では、「学生ファースト」の考えのもと、加盟機関の学生がプラットフォームの豊富な資源を活用しながら、自分たちが求めている教育プログラムの開発や学びの環境づくり、その他の大学とまちの未来創造につながるプロジェクト等に気軽にチャレンジすることができる体制の整備と支援制度の構築・運用に取り組みます。これらの取組を通して、学生が自分たちの学びと成長の環境を自分たちの手で創造していく文化を育て、福岡の大学とまちに根づかせていくことを目指します。

【2030年度までの達成目標】

- ・支援を受けた学生数：延べ500名
- ・支援学生の満足度：平均80%

(取組3) 地元産業界等と連携したキャリア教育・就職支援の充実 継続 分科会2と連携

近年、全国的に地元就職を希望する大学生の割合が増えています（2024年度の全国平均62.3%）。なかでも特に福岡県は地元志向が強い傾向にあります。これまでプラットフォームでは「福岡オンライン合同会社説明会」「福岡まるごと業界研究」「オンラインモグジョブ」をはじめ、福岡都市圏の学生が福岡の企業について理解を深め、福岡で働くこと・暮らすことへの関心を高めるための企画や事業等に地元産業界と連携しながら取り組んできました。

第2期でも、引き続き、卒業後に「福岡で働く」ことを志向する、または選択肢の一つとして考える学生を対象に、福岡のさまざまな企業やロールモデルとなる社会人、多様な働き方や生き方と出会う場をつくっていきます。特に第2期では、個々のイベントづくりから前進し、福岡都市圏の大学に通う学生たちが、福岡のまちをフィールドに、さまざまな企業や社会人と垣根低く日常的に交流することができ、在学期間中に多様な働き方や生き方に最大限に出会うことができるトータルな環境づくりに取り組みます。これらの取組を通して、学生一人ひとりが多様な選択肢のなかから自分にあった仕事や生き方を導き出し、実現することができるきっかけを提供します。

【2030年度までの達成目標】

- ・イベント実施数：延べ60回
- ・参加者数：延べ6,000名
- ・参加者の満足度：平均80%

(取組4) アントレプレナーシップ教育の充実と展開 継続

第1期では、福岡都市圏のすべての学生がアントレプレナーシップ教育を自由に受けら

れる環境をつくることを目指して、大学横断型のアントレプレナーシップ教育共通プラットフォームである「Fukuoka School of Entrepreneurship」を立ちあげ、各加盟大学のアントレプレナーシップ教育に関する講義の開放を進めてきました。令和5年度は、4大学から計13科目が提供され、延べ約600人の学生が受講しました。

第2期では、引き続き、アントレプレナーシップマインドを持った人材の輩出、および福岡都市圏への多様な人材の集積を目的に、アントレプレナーシップ教育の質的向上と充実、受講機会の拡大等に取り組んでいきます。

【2030年度までの達成目標】

- ・講座開講数 : 60回
- ・受講者数 : 延べ3,000名
- ・受講者の満足度 : 平均80%

2. 大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化

<担当>

産学官民交流分科会

<めざす方向性>

今後の少子化・人口減少等のさらなる危機と困難な時代に向けて、福岡都市圏の大学間および産学官民間の連携・協力関係をさらに深化させます。より具体的には、プラットフォーム加盟機関を中心に、福岡都市圏の大学間および産学官民間の組織の垣根を越えた対話や交流、学び合いや実践活動等をさらに活性化し、関係性を深化させることにより、大学とまちの未来を切り拓く新しい知や構想、取組等の創造や、人材の成長を促します。

(取組1)「福岡まなびラボ」を核とした対話と創造の場づくりの推進 継続

「福岡まなびラボ」は、福岡都市圏の大学・自治体・産業界・民間等で先進的な教育・人材育成に携わるキーパーソンが定期的に集まり、「福岡の未来の学びの創造」をテーマに対話や交流、実践活動に取り組む場として2019年12月から活動を開始しました。「福岡まなびラボ」はプラットフォーム全体のThink&Doタンクとしての役割を担い、その最重要のミッションである「福岡の未来の学びの創造」や「産学官民の組織の垣根を越えた対話と交流の促進」に資するさまざまな事業の企画・提案・実現等に取り組んできました。

第2期では引き続き、「福岡まなびラボ」を核として、「福岡の未来の学びの創造」をテーマに産学官民のセクターや世代を越えた対話と交流を進めるとともに、ビジョンの実現に資するさまざまな事業や教育プログラム等の創出につなげます。とりわけ、「福岡の未来の学びの創造」を切り拓く試行や実験的な取組にも積極的にチャレンジします。また、第2期から設置される「戦略推進会議」の運営を支援する役割も担い、同会議の企画・ファシリテーション、構成メンバーの推薦や紹介、提案内容の実現に向けた支援等に取り組みます。

【2030年度までの達成目標】

- ・対話と交流に基づく新規の企画・事業等の実現件数：18件
- ・対話と交流の場への参加者数：延べ1,200名

(取組2) 共同研修事業の推進 継続

プラットフォームでは、加盟機関の人材の資質向上と交流の促進を目的に、組織の垣根を越えた共同研修の開発・実施に取り組むとともに、各加盟機関において実施されている既存の研修プログラムを他機関の教員や職員が受講できる仕組づくりも進めてきました。これらの研修の多くで、大学間や産学官民間の垣根を越えた知識と経験の交流が生まれ、受講者の視野の拡大、多様な視点からの学びや気づき、新たな人脈の形成につながるなど、一機関だけでは実現できない効果的な学び合いの場を実現することができました。その一方で、それぞれの研修が単発の企画にとどまり、各加盟機関の組織の活性化と人材の成長を持続的に支援する独自の学びの仕組を構築することができていないという課題がありました。

これらの課題を踏まえて、第2期では、特に「未来創造」をテーマに、新たな時代の教育や大学経営のあり方に関する最先端の実践事例の紹介や学び合いの場づくりに取り組むことで、各加盟機関の未来に向けた組織の変革と人材の成長を支援します。また、第2期の柱となる定例事業のひとつとして、加盟機関の関係者が毎年集まり、組織の垣根を越えた交流と学び合いを通して互いに高め合うことができる場の開発・実施に取り組みます。加えて、各加盟機関の既存の研修プログラムの開放も引き続き進めていきます。

【2030年度までの達成目標】

- ・研修の共同実施件数：24件（PF主催12件、既存開放12件）
- ・研修への参加者数：延べ600名（PF主催480人、既存開放120人）
- ・研修参加者の満足度：平均80%（PF主催のみ）

(取組3) 生涯学習・リカレント教育事業の共同実施 継続

これまでプラットフォームでは、子どもから社会人、高齢者に至るまで、地域の多様な人びとの主体的な学びと成長、社会での活躍を促す学習環境の提供と充実を目指して、産学官民の連携協力のもと生涯学習事業の推進に取り組んできました。子どもの貧困問題に関心をもつ市民と専門家が協力して学びと実践活動に取り組むPBL型講座「子どもの貧困を科学する」等のプラットフォームの強みを生かした生涯学習プログラムや、「社会人の学び」をテーマに毎回参加者同士で自由な対話と交流を楽しむ「リカレントカフェ」等のニーズ調査を目的とした事業、また各加盟機関で実施されている生涯学習講座の共同広報や共同実施の試行的な取組などを通して、産学官民の組織の垣根を越えて生涯学習事業の推進に取り組む経験とネットワークを蓄積してきました。

第2期では、これまでの活動で得た経験とネットワークを土台として、各加盟機関で実施されている生涯学習・リカレント教育事業の効果化・効率化を支援する仕組の構築（広報活動の共同化や相互協力、複数の加盟機関で企画・開講する生涯学習講座への助成制度、ニーズ調査の共同展開等）をさらに具体化・前進させます。また、福岡のまちの未来創造や課題解決に大きく寄与することが期待できる先進的な生涯学習・リカレント教育のモデル事業の開発・実施にも取り組みます。モデル事業の開発・実施にあたり、一部の事業に関しては、加盟機関への公募制を採用することも検討します。

【2030年度までの達成目標】

・生涯学習・リカレント教育に係る事業・業務の共同実施件数：12件

(取組4) 資源の共有化や業務・事業の共同化の推進 継続

プラットフォームでは、加盟する大学間または産学官間で知的・人的・物的資源の共有化や業務・事業の共同化を進め、各加盟機関の経営力の強化（コストの削減、業務の効率化、教育研究力の向上等）を実現することを重要な取組として掲げてきました。これらの取組として、例えば、備品・サービス等の共同調達、施設・設備の共同利用、業務システムの共同開発、人材の共有（クロスアポイントメント制度等）、特定の業務や事業の共同運営・共同実施など、さまざまな選択肢が考えられます。

特に第1期では「共同調達」「共同利用」「人事交流」の3つの取組の実現に向けた調査・検討に取り組みました。その結果、「共同利用」に関しては、各加盟機関の協力のもと12の施設・設備の共同利用が実現しました。その一方、「共同調達」と「人事交流」に関しては調査の結果、比較的高いニーズがあることが分かりましたが、ほとんどの加盟機関において前例のない取組であるため現場レベルでは希望しても組織全体のなかでコンセンサスを得るのが難しかったこと、また実現に向けた強い意志や利害をもつ機関が1つ以上なければ、他の機関との具体的な交渉等に踏み込めないことなどから、実現には至りませんでした。

このような課題を踏まえて、第2期では、各加盟機関の側からの具体的な共有化・共同化の提案を受けてから他の加盟機関への参加の呼びかけやマッチング等に取り掛かるという方法を採用することで、取組の実現可能性と柔軟性を高めます。具体的には、【① 取組事例の見える化】 全国の大学等における共有化・共同化の最新の取組事例を調査し、各加盟機関の代表者や関係者に向けて定期的に情報提供を行う、【② 加盟機関への調査】 ①を踏まえて、各加盟機関側で実現したい共有化・共同化のメニュー（具体的な物品、物件、人材、サービス、業務、事業等）がないか定期的に調査・呼びかけを行う、【③ 加盟機関同士のマッチング】 ②で提案があがった具体的なメニューに関して、実現に向けた呼びかけやマッチングに取り組む、という進め方をします。

ただし、第1期から要望があがっている、産学官交流および共同研究の活性化を見据えた「研究」領域に関する共有化・共同化の取組（産学官連携ハンドブックや研究シーズ集の共同作成、研究設備・機器の共同利用の拡大、産学官交流会の共同実施、等）に関しては、

分科会主導で実現可能性を模索します。また、第1期で実現した「共同利用」に関しては、引き続き、利用可能な施設・設備のさらなる充実を進めるとともに、提供機関が期待している利用の仕方や実績を作っていくための取組や仕組づくりについても検討します。

【2030年度までの達成目標】

- ・資源の共有化や業務・事業の共同化の実現件数 : 6件
- ・PF加盟機関への事例等調査結果の共有及び意向調査の実施数 : 6回

(取組5) 組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の再編と拡充 継続 分科会 1,3 と連携

プラットフォームでは、2021年に「福岡よか未来プロジェクト支援制度」を立ちあげ、運用してきました。同制度は、各加盟機関間の交流の促進を目的に、加盟機関の組織の垣根を越えたプロジェクトチームが企画する自主的な活動(課題解決型プロジェクト、学習会、各種イベント等)を資金面・広報面から支援するもので、教職員や学生が主催する特色あるプロジェクトを毎年4~5件程度採択し、支援を続けてきました。これまでの制度の運用を通して、加盟機関の教職員や学生からニーズがあることが明らかになるとともに、第2期のビジョンの実現に大きく寄与するものに発展する可能性も見えてきました。

第1期において同制度は「大学・自治体・産業界交流作業部会」のミッションの実現に資する取組として位置づけられていましたが、第2期では「地域人材育成分科会」および「広報・ブランディング分科会」と連携することで、プラットフォームが掲げる全体ビジョンの実現に資する取組として再編します。これに伴い、予算規模と支援金額の拡大等も検討します。また、第1期で課題としてあがっていた、教職員対象と学生対象の支援制度の分離についても検討を行います。さらに、同制度の「認定型プロジェクト」も見直し、ビジョンの実現に資する加盟機関内外の魅力的なプロジェクトを積極的に公認し、プラットフォーム全体の活性化とブランド力の向上につなげていく新たな制度へと再編します。これらの再編を通して、同制度を第2期のビジョンの実現の柱となる取組として運用していきます。

【2030年度までの達成目標】

- ・支援件数 : 36件
- ・支援制度に基づく交流者数 : 延べ1,800名

3. 多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立

<担当>

広報・ブランディング分科会

<めざす方向性>

「大学のまち福岡」のブランド化の確立に向けた広報・ブランディング戦略を構築し、福岡の大学とまちの魅力の創出や効果的な見える化・発信等を推進します。

(取組1) 高校生に向けた広報活動の充実と展開 継続 共同事務局と連携

プラットフォームでは、高校生向けウェブサイト「DAiFuk.」の運用を通して、福岡の大学とまちの魅力の情報発信に取り組んできました。同サイトは、全国の高校生に向けて福岡の大学とまちの魅力を効果的に発信することで、各加盟大学の認知度向上を支援するとともに、「大学のまち福岡」で学ぶこと・暮らすことのブランド力を高めることでエリア全体の学生募集力の向上につなげることを目的にしています。オープンキャンパスや学園祭等の各加盟大学に関する情報を一元的に発信する他、大学生の協力も得ながら、福岡で学ぶこと・暮らすことの魅力を伝える各種のコンテンツの制作・発信に取り組み、年間 20 万 PV 以上のアクセス数と 17 万 5 千人の訪問者数（2023 年度実績）を達成しています。

第 2 期では、「大学のまち福岡」のさらなるブランド力の向上にむけて、ウェブサイトのリニューアルに取り組めます。メインターゲットである高校生から共感と賛同が得られる新たなコンテンツの開発・発信に取り組むとともに、プラットフォームの事業サイトと連動した効果的な情報発信の仕組みについても検討します。また、これまで Instagram や X（旧 Twitter）と連動した情報発信にも取り組んできましたが、その他の SNS の効果的な活用・運用についても検討します。併せて、高校生に向けた広報媒体の共同作成や、合同アンケート等の調査活動にも適宜取り組み、福岡の大学とまちの魅力の発信と認知度の向上につなげます。

【2030 年度までの達成目標】

- ・新規コンテンツの開発（投稿）数：開発 60 件
- ・ポータルサイトアクセス数 ：970,000 アクセス
- ・アンケート回収数 ：1,800 件

(取組2) 学生による広報・ブランディング活動の展開 新規

これまでプラットフォームでは、「学生募集」の取組の一環として、大学生の視点から福岡の大学とまちの魅力を高校生に向けて発信する広報活動を展開してきました。しかし、活動が「学生募集」に直結するものに限定されていたこと、またコロナ禍において組織的・継続的な活動が困難であり、多くが単発の協力や取組にとどまるなど、学生の主体的な力を十分に生かすことができていなかったという課題がありました。

これらの課題を踏まえ、第 2 期では活動のフィールドを「学生募集」から「広報・ブランディング」に移行したうえで、福岡の大学とまちの魅力を創出・発信する学生の主体的な活動を積極的に支援し、育てていきます。特に第 2 期では、「大学のまち福岡」の新たな魅力となる定例事業として、福岡都市圏の学生と市民との大型交流イベントの創出に挑戦します。同事業を通して、大学の垣根を越えた学生間の交流を促進するとともに、福岡のまちにおける学生の多様な活動や活躍、および活力の見える化につなげていきます。

【2030 年度までの達成目標】

- ・認知度向上及び活動紹介に関するイベントの参加学生数：延べ 1,450 名
- ・認知度向上及び活動紹介に関するイベントの実施数：延べ 20 回
- ・広報チーム部員数：延べ 90 名

(取組 3) プラットフォームの認知度向上の推進 新規 共同事務局と連携

「大学のまち福岡」のブランド力を高めるためには、プラットフォームの存在や活動自体が広く知られ、福岡の大学とまちの魅力や特色として認知されることが必要です。近年では、全国の大学や自治体からのプラットフォームへの視察が増えてきましたが、福岡都市圏および各加盟機関内における認知度の浸透に関しては課題があります。

第 2 期では、プラットフォームの認知度向上を最重要の課題のひとつとして位置づけた上で、「全国」「福岡都市圏」「加盟機関（教員・職員・学生）」の 3 つの領域を見据えた認知度向上の戦略を検討・構築し、その展開にあたります。特に「加盟機関」における認知度の向上はプラットフォームの存立の核となる部分でもあるため、「共同事務局」とも連携しながら、その意義や活動内容への理解と共感の浸透に重点的に取り組み、理解者や協力者の輪の拡大につなげます。

【2030 年度までの達成目標】

- ・加盟機関における認知度等向上の戦略プラン：策定および実行
- ・報道メディアへのプレスリリースの実施：延べ 20 回

4. プラットフォームの運営体制の強化

<担当>

共同事務局

<めざす方向性>

プラットフォームの運営体制や方法等を検証し、効率化・高度化を実現します。

(取組 1) 運営に係る業務や仕組等の改善策の立案・実行 新規

今後もプラットフォームが長期にわたり加盟機関間で連携協力関係を深め、福岡都市圏の大学とまちの未来創造を牽引していくためには、その土台となる効果的・効率的な運営体制・運営方法を確立し、次の時代の担い手へと引き継いでいく必要があります。

第 2 期では、新しい「共同事務局」体制のもと、運営に係る業務や仕組等の改善を組織的に推進していきます。今後は、定期的に関係者へのアンケート調査やヒアリング調査を実施し、各現場で生まれている・感じられている課題を集約・見える化した上で、多様な視点か

ら改善策を検討・立案し、その実現に取り組んでいきます。運営の効果化・効率化にあたっては、IT や AI 等のツールを活用した試行的な取組にも積極的に挑戦することで、現場の職員等が新しい技術や多様な業務方法に触れ、学び合う機会にもつなげます。

(取組2) 大学とまちの発展に資する調査研究の委託・実施 新規 分科会 1,2,3 と連携

近年、少子化や人口減少の進行をはじめ、大学と社会をめぐる環境が急激に変化しています。このような先の見えない予測困難な状況では、プラットフォームおよび各加盟機関においても、大学と社会をめぐる様々な課題について「グローバル」「ナショナル」「ローカル」の各層における最新の状況や動向等をしっかりと把握・分析した上で、その地域の特性や文脈に応じた効果的な施策や事業を展開していく必要があります。

これらを踏まえて、第2期では、福岡都市圏の高等教育の未来やまちの発展に関わる重要課題やテーマをプラットフォームで指定し、調査研究の委託・実施を進めます。委託にあたっては、外部の民間企業等への委託のほか、加盟機関の教職員や複数加盟機関の共同研究チームへ委託する仕組みについても検討します。これら調査研究で得られた知見や成果はプラットフォーム内で広く共有し、事業の見直しや改善、新規事業の企画立案、長期的な構想づくり等に活用していきます。また、毎年の調査研究結果をプラットフォームのウェブサイトにおいて逐次公開し、福岡都市圏の高等教育やまちに関わる多様な人びとが自由に閲覧・活用することができる基礎資料として蓄積していきます。

(取組3) 外部資金等の導入による財政基盤強化の検討 新規

プラットフォームは設立以降、加盟機関からの会費収入のみを財源として運営を行ってきました。第1期は、さまざまな試行や整備の時期であり、大型の事業や制度を十分に打ち出すことができなかったこと、さらに2020年から続いたコロナ禍の影響もあり、繰越金が増加する傾向が続きました。しかし、コロナ禍も一旦は収束し、第2期から活動がより本格化することが考えられます。さらに、長期的には、18歳人口の減少に伴い学生数も減少していくことが予測されるなか、プラットフォームの持続可能な運営体制の構築に向けて、会費収入以外の多角的な資金確保の仕組みを作っていくことが必要になります。

そのため第2期では、企業等からの寄付金・協賛金の受入れや外部資金への共同申請等をはじめ、会費収入以外の資金の導入について検討し、財政基盤の強化につなげます。また、外部資金の受入に関連して、プラットフォームの法人化の可能性についても併せて検討します。

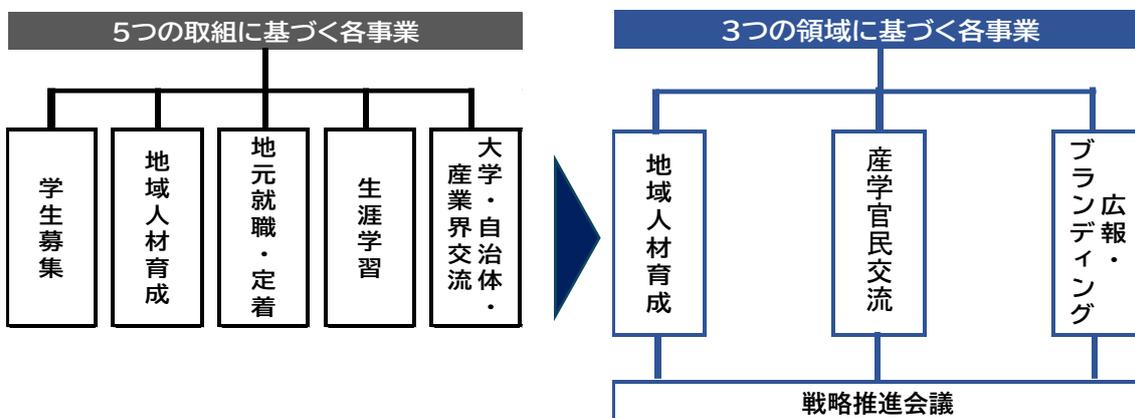
V. 運営体制の再編・強化

福岡未来創造プラットフォームでは、第1期中長期計画（2019～2024年度）で掲げた「具体的取組」^{注1}に基づき、5つの作業部会制による運営体制を採用していました。この体制では、各作業部会のもとで個々の事業を着実に遂行できるという利点がある一方で、「事務局および各作業部会の幹事校に業務負担が集中する」、「福岡の大学とまちに変化を生むような大型事業を継続的に構想・創出できない」などの運営上の課題も見られました。

そのため、第2期中長期計画（2025～2030年度）では、第1期で顕在化した課題等を踏まえ、これまでの事務局および作業部会の運営体制を見直します。人的・物的負担の軽減を図りながら、事業運営の発展性と機動性を高めるため、下図のとおり運営体制を抜本的に再編します。

※【注1】第1期中長期計画（2019～2024年度）の「V. 具体的取組」

1. 高校生に選ばれる「大学のまち福岡」の学生募集・PR 戦略の推進
2. 福岡の未来創造を担う学生の育成
3. 若者の地元就職・定着の促進
4. 多様な人びとの学びと活躍の機会の充実を通じたダイバーシティ社会の推進
5. 大学と地域の相互発展に向けた産官学の交流・連携の促進



【地域人材育成 分科会】

加盟大学の大学生たちがキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、学び合い、活躍し、成長することができる環境や体制の構築を推進します。

【産学官民交流 分科会】

福岡都市圏の大学間および産学官民間の関係性を深化させることにより、大学とまちの未

来を切り拓く新しい知や構想、取組等の創造や、人材の成長を促します。

【広報・ブランディング 分科会】

「大学のまち福岡」のブランド化の確立に向けた広報・ブランディング戦略を構築し、福岡の大学とまちの魅力の創出や効果的な見える化・発信等を推進します。

【戦略推進会議】

産学官民の豊かな知識と経験をもつメンバーから構成し、プラットフォーム全体の方向性や戦略、各分科会で実施される事業等に対する助言・相談・提案等を行います。